

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15020

滞納市税徴収事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	1	健全な財政運営の推進
施策	1	健全な財政運営の推進
取組方針	1	健全な財政運営の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 納税課 神下 直浩 435-1038
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
	滞納市税の徴収等、適正な収納管理を行う。	市税滞納額縮減のための文書催告の強化と不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。				
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。	市税の適正な収納管理のもとに、滞納者に対して不動産、動産、債権等の差押等の滞納処分を行う。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	372,129	220,781	360,491	200,175	358,933	221,613	363,938	0	363,938	0
伸び率(%)	3.2%	3.3%	△3.1%	△9.3%	△0.4%	10.7%	1.4%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	215,526	211,982	193,636	206,455	167,241	176,084	176,627	0	176,627
	正規職員以外	8,564	8,564	11,718	11,718	14,236	15,681	14,707	0	14,707
	小計	224,090	220,546	205,354	218,173	181,477	191,765	191,334	0	191,334
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	372,129	220,781	360,491	200,175	358,933	221,613	363,938	0	363,938	0
所要人数(人)	正規職員	26.76	26.32	24.32	25.93	21.56	22.70	22.77	0.00	22.77
	正規職員以外	2.85	2.85	2.88	2.88	3.83	4.46	4.78	0.00	4.78
主な予算内訳	償還金利子及び割引料 333,000千円、手数料17,231千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市税の徴収率向上		%	目標値	97.550	97.770	97.200	97.800	97.800
			実績値	97.765	97.197	97.999		
			達成度(%)	100.2%	99.414%	100.822%	%	%
市税の徴収率向上		%	目標値	97.550	97.770	97.200	97.800	97.800
			実績値	97.765	97.197	97.999		
			達成度(%)	100.2%	99.414%	100.822%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	コンビニやスマートフォン決済アプリでの納付、口座振替の推奨等、様々な施策により徴収率は年々向上している。
見直し・改善内容	納期内納付の更なるPR 納付方法の充実